

水先、検数、検量、鑑定

〔注意点〕

とん税及び特別とん税については、本部門の生産額に含め、間接税に計上する。運河通行税、灯台税については、本部門の範囲とするが、輸入のみとする。

列部門	7179-04	航空付帯サービス（国公営）★★
行部門	7179-041	航空付帯サービス（国公営）★★

（運輸省）

日本標準産業分類の細分類4675「飛行場業」に相当する範囲のうち、国及び地方公共団体の行う空港（第一種、第二種及び第三種）の管理活動を範囲とする。

〔品目例示〕

空港管理

〔注意点〕

新東京国際空港公団の行う空港管理活動は「7179-05航空付帯サービス（産業）」に含める。

列部門	7179-05	航空付帯サービス（産業）
行部門	7179-051	航空付帯サービス（産業）

（運輸省）

日本標準産業分類の細分類4675「飛行場業」及び航空輸送に付帯する事業（機内飲食物売上、運航サービス、旅客の乗降及び貨物の積卸に係る空港内の活動、航空燃料の管理及び給油手数料、その他航空に付帯した役務等）のうち、民間の行う活動を範囲とする。

〔品目例示〕

空港施設提供、給油施設提供、利便施設提供、供給施設提供

〔注意点〕

- ① 新東京国際空港公団の行う空港管理活動は、公的企業扱いとして本部門に含める。
- ② 空港ターミナルビル等は「6411-02不動産賃貸業」に、空港外にわたる送迎バスは「7121-01バス」に、給油（燃料販売）は「商業」に、航空機整備は「3622-10航空機修理」にそれぞれ含める。

列部門	7179-09	旅行・その他の運輸付帯サービス
行部門	7179-099	旅行・その他の運輸付帯サービス

（運輸省）

日本標準産業分類の細分類463「運送代理店」、464「旅行業」、465「運輸あっせん業」及び469「その他の運輸に付帯

するサービス業」のうち観光協会等の行う活動を範囲とする。

〔品目例示〕

旅行業、運送代理店、運輸あっせん業等の取扱

〔変更点〕

部門の名称を昭和60年表の「7179-09、-099その他の運輸付帯サービス」から「旅行・その他の運輸付帯サービス」に変更。

〔注意点〕

- ① 本部門は、運輸業のうち他の部門に属さない産業が含まれる。
- ② 日本標準産業分類の細分類462「貨物運送取扱業」は、各輸送機関の活動と切り離して推計することが困難であり、かつ、各輸送活動の一部とみなせるので、それぞれの輸送部門と込みで定義することとし、本部門には含めない。

### 13 通信・放送

列部門	7311-01	郵便
行部門	7311-011	郵便

（郵政省）

日本標準産業分類の細分類471「郵便業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

通常郵便物、小包郵便物

〔注意点〕

郵便に係る郵政本省及び地方郵政局等の活動も本部門に含める。

列部門	7312-01	国内電気通信
行部門	7312-011	国内電気通信

（郵政省）

日本標準産業分類の細分類472「電信・電話業（有線放送電話業を除く）」のうち、国内電気通信サービスの活動を範囲とする。

〔品目例示〕

電報、電話、電信、専用、無線呼出し等

〔注意点〕

本部門には、NTTデータ通信の行うデータ通信の活動も含まれる。

官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。

列部門	7312-02	国際電気通信
行部門	7312-021	国際電気通信

(郵政省)

日本標準産業分類の小分類472「電信・電話業(有線放送電話業を除く)」のうち、国際電気通信サービスの活動を範囲とする。

〔品目例示〕

国際電報、国際電話、国際電信、国際専用等

〔注意点〕

本部門には、KDDの行う国際データ通信の活動も含まれる。

官公庁、電力、鉄道、航空、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めない。

列部門	7319-09	その他の通信サービス
行部門	7319-099	その他の通信サービス

(郵政省)

日本標準産業分類の小分類473「有線放送電話業」及び474「通信に附帯するサービス業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

有線放送電話、自動車電話・無線呼出しの受託業務、郵便切手類販売所(手数料)

列部門	7321-01	公共放送
行部門	7321-011	公共放送

(郵政省)

日本標準産業分類の小分類791「公共放送業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

日本放送協会によるテレビ・ラジオ・衛星放送

〔注意点〕

- ① 日本放送協会所属の放送技術研究所及び放送文化調査研究所も本部門に含める。
- ② 昭和60年表において、55年表の列部門「8410-00放送」を「7321-01公共放送」、「7321-02民間放送」及び「7321-03有線放送」に分割。

列部門	7321-02	民間放送
行部門	7321-021	民間放送

(郵政省)

日本標準産業分類の小分類792「民間放送業」の活動を範囲とする。

とする。

〔品目例示〕

主として広告料収入又は有料放送収入によるテレビ・ラジオ・衛星放送

〔注意点〕

昭和60年表において、55年表の列部門「8410-00放送」を「7321-01公共放送」、「7321-02民間放送」及び「7321-03有線放送」に分割。

列部門	7321-03	有線放送
行部門	7321-031	有線放送

(郵政省)

日本標準産業分類の小分類793「有線放送業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

有線テレビ放送、有線ラジオ放送

〔注意点〕

昭和60年表において、55年表の列部門「8410-00放送」を「7321-01公共放送」、「7321-02民間放送」及び「7321-03有線放送」に分割。

#### 14 公務

列部門	8111-01	公務(中央)★★
行部門	8111-011	公務(中央)★★

(経済企画庁)

おおむね日本標準産業分類の中分類97「国家公務」の活動であり、中央政府の一般会計及び特別会計並びに政府関係機関のうち、政府サービス生産者として分類される中央政府関係の政府サービス生産者から「非公務」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とする。

〔例示〕

「平成2年(1990年)産業連関表における政府諸機関の扱い」の「公務」の項参照。

〔注意点〕

自衛隊の活動も本部門に含まれる。

列部門	8112-01	公務(地方)★★
行部門	8112-011	公務(地方)★★

(経済企画庁)

おおむね日本標準産業分類の中分類98「地方公務」の活動であり、普通地方公共団体及び特別地方公共団体のうち、政